

## 第4章 中東和平におけるシリア・レバノン・トラックの戦略的位相 —— シリア・アサド政権と ヒズブッラーの政治戦略 ——

溝渕 正季

### はじめに

リアリズムを信奉する多くの国際政治学者は、国際政治は「無秩序（anarchy）」の原理に支配され、その本質は「パワーをめぐる闘争（power politics）」であると繰り返し強調してきた。彼らにとっての「パワー」あるいは「権力」とは、「脅しや実際の行動（攻撃）によって、相手国に自国の意思を押し付ける能力」を意味し、それは主として軍事力によって支えられているとされる。さらに彼らによると、ただ国家間のパワーの配置やバランスに注意を払いさえすれば、国際政治における帰結の大部分は自ら明らかになるという<sup>1</sup>。

これは恐らく、ある程度の真実を含んでいよう。だが現実には、たとえパワーの面で圧倒的に不利な状況にあったとしても、「弱者」は様々な政治・外交戦略を駆使することで、「強者」に対して影響力を行使することが可能となるのである<sup>2</sup>。

そしてこの点は、シリア・アラブ共和国、ならびにレバノンを足場に様々な活動を展開するヒズブッラー（Hizb Allāh; アラビア語で「神の党」の意）という、国際政治においては「取るに足らない」パワーしか有さない2つの政治主体に関しても言えることである。両者にとって対イスラエル政策、ならびにイスラエルの背後に存在するアメリカとの関係、そして中東和平問題は、戦略上の主軸である。だが、そうした両者とイスラエル、ましてや空前の超大国とも称される覇権国家アメリカとの間には圧倒的なパワーの不均衡が存在することも事実である<sup>3</sup>。

ここから、伝統的なリアリズム理論に従うならば、シリアやヒズブッラーといった「弱者」は、国際政治の舞台においては、「強者」であるイスラエルやアメリカに何らかの「パワー」を行使することは不可能だということになる。しかしながら、実際には、彼らは独自の政治・軍事・外交戦略を駆使することで、中東和平問題において確かな影響力を行使しているのである。この意味で、「エジプト抜き戦争は有り得ないが、シリア抜き和平もまた有り得ない」という、ヘンリー・キッシンジャー（Henry Kissinger）元米国務長官の有名な台詞は、こうした点を明確に認識してのものといえよう。

それでは、そうした2つの政治主体——シリア、ならびにレバノン・ヒズブッラー——は、いかなる戦略を駆使することで、中東和平問題においてイスラエルと米国に影響力を

行使しているのであろうか。本章の目的は、そうした両者の近年の動向、ならびに対イスラエル戦略を中心とするその対外戦略の分析を通じて、中東和平問題におけるシリア・レバノン・トラックの現状と戦略的位相を明らかにすることである。

## 2. シリアの対外政策と中東和平問題におけるその戦略的位相

本節では、第一に東アラブ地域におけるシリアの歴史的・地政学的位置付けについて検討し、次いで、対イスラエル戦略を中心とするバッシャル・アサド (Bashshār al-Asad) 政権下シリアの対外戦略を分析、最後に中東和平問題におけるシリアの戦略的位相を考察する。

### (1) 東アラブ地域におけるシリアの戦略的位相

シリアが 20 年に及んだ仏領委任統治からの独立を宣言し、近代国家としての歩みを開始したのは、1946 年 4 月 17 日のことであった。だが、独立を宣言して以降、1940～1960 年代を通じて、シリアは非常に脆弱で貧しい、不安定な弱小国家に過ぎなかった。隣国レバノンとは対照的に、この時期のシリアは、「伝統的支配階層 (大商人・大地主)」と労働者・農民、文民と軍人、名望家政党と民族主義・社会主義・マルクス主義政党、宗教・宗派の対立激化や、さらには度重なる政変・クーデターなどにより国内は分裂し、大きく揺れていた。同時に、この時期のシリアは、バグダード条約の批准拒否 (1955 年) や、エジプトとの合邦による「アラブ連合共和国」の建国と崩壊 (1958～1961 年) に代表されるように、外交面においても、エジプト、イラク、サウジアラビアといった地域大国の内政・外交政策に翻弄された<sup>4</sup>。シリアは、しかしながら、1970 年にクーデターによって全権を掌握したハーフィズ・アサド (Ḥāfiz al-Asad; 大統領在位: 1971 年 3 月～2000 年 6 月) 前大統領の下で、「脆弱で不安定な国から、明らかに強力で安定した国家、さらには中東における地域大国へと変貌を遂げることに成功した<sup>5</sup>」。

H・アサド前大統領は大統領就任当時から、次の 2 つのアジェンダを相互補完的に同時進行させる必要があることを強く認識していた。つまり、(i) 国内的には、様々な分裂を克服し、民族統一を図ると共に、自身の支配基盤を確固たるものとする、(ii) 対外的には、東アラブ地域において確固たる地位を確保し、「アラブ世界に打ち込まれた欧米帝国主義の楔」たるイスラエルと対峙することである。その上で、「ハーフィズ・アサドとバッシャル・アサドは両者共に、周辺地域の [戦略的] 環境におけるシリアの役割の比重と、バアス党政権の安定性とは、相互に有機的なリンクを持っていると認識していた<sup>6</sup>」。

具体的には、(i) の国内改革について、H・アサド前大統領はクーデターの3日後から「矯正運動 (al-Ḥaraka al-Taṣḥīḥiyya)」と呼ばれる一連の政治・経済改革を実行に移し、およそ30年にわたって権威主義・独裁体制を維持・強化しつつも、政治的「民主化」と「多元主義」拡充、「インフィターフ (infitaḥ)」と呼ばれる経済開放政策を立て続けに打ち出すことで、独立以来続いていた政情不安を克服し、経済再建に努めた<sup>7</sup>。

また、(ii) 対外戦略について、レイモンド・ヒンネブッシュ (Raymond Hinnebusch) やフォルカー・ペルテス (Volker Perthes)、イタマール・ラビノヴィッチ (Itamar Rabinovich)、日本では青山弘之といったシリア政治・外交の研究者たちは、それは基本的には次の2つの——時に、互いに相反する——原則に基づいたものであったと指摘している<sup>8</sup>。すなわち、第1に、「歴史的シリア (bilād al-shām)」統一に対する、飽くなき「アラブ民族主義」的情熱。第2に、軍事力と「バランス・オブ・パワー」の原理に基礎を置く伝統的なリアリズムと、それらに由来する東アラブ地域における覇権追求である。

第1の点について、現代シリアの「公式な」統治イデオロギーは言うまでもなく「バアス主義」であり、それは3つの政治イデオロギー、つまり「自由」、「統一」、そして「社会主義」によって構成される<sup>9</sup>。中でもとりわけ、「アラブの統一」を希求する政治イデオロギーである「アラブ民族主義」は、「バアス主義」の根幹である。こうした観点からすれば、本来的にアラブの土地であるはずのパレスチナを「イスラエルの地」として、そこに故郷を再建しようとする政治イデオロギー、つまり「シオニズム」と、アラブの統一を希求する政治イデオロギー、つまり「バアス主義」とは根源的に相いれないものであり、それゆえにシリアとイスラエルは不倶戴天の間柄である<sup>10</sup>。

確かに、こうした「バアス主義」、あるいは「アラブ民族主義」は、現代シリアにおいては一貫して、内政面においても外交面においても欠くことのできない正統性の根拠ではある。しかしながら、これだけでは当然、シリアのプラグマティックな対外戦略を説明することはできない。そこで次に、第2の原則、すなわち「バランス・オブ・パワー」の原則に基づく伝統的なリアリズムを検討してみたい。

この第2の点については、とりわけラヴィノビッチや青山が強調している。たとえばラヴィノビッチは次のように指摘している。

[シリアの] 政策の本質は、より弱小なアラブの隣国、すなわち、ヨルダン、レバノン、そしてパレスチナ人への覇権を追求することにあつた …。この地域 [東アラブ地域] におけるアラブの覇者として、[H・] アサドのシリアは、エジプトに対抗しようとしただけでなく …、パトロンであるソ連、さらにはアメリカに対処しよ

うとした。このような視座のもとで、イスラエルはアラブ民族主義の古くからの敵でもゴラン高原の強奪者でもなく、中東の同じ地域をめぐる地政学的ライバルであった<sup>11</sup>。

同様の文脈において、H・アサド前大統領は独自のリアリズム理論から、シリアがイスラエルや米国といった大国と対峙し、国際政治における権力闘争を勝ち抜くためには、国外に「同盟者」と「外交的カード」が必要であるとの認識を強く有していた<sup>12</sup>。ゆえにシリアは、かつてはエジプトやサウジアラビアとの同盟（あるいは、合邦）を模索してきたし、その後はイランやレバノン・ヒズブッラー、パレスチナ諸勢力との「戦略的同盟関係」を維持してきた。また、冷戦時には米国とイスラエルと対峙する前線国家として、ソ連の援助を引き出し、イスラエルとの「戦略的均衡（strategic parity）」を追求してきたのである<sup>13</sup>。

また、とりわけ中東和平問題に関して言えば、少なくとも 1973 年の第四次中東戦争においてゴラン高原を取り戻すことに失敗して以降、H・アサド前大統領は「アラブの大義」を標榜しつつも、「公正（＝土地と和平の交換）かつ包括的（＝全てのトラックにおける）和平」の追求という原則にのっとりイスラエルとの和平交渉は不可避なものであるとの認識を有していた。だが同時に、同大統領は、和平交渉がシリアにとっての優位に進むかどうかは、あくまでシリアとイスラエルとの「バランス・オブ・パワー」に依存しているとの確信も有していた。それゆえ彼は、シリアにとって不利な状況下にある場合には忍耐強く潮目の変化を待ち、かつ、そうした変化を引き起こすようなあらゆる機会を利用した。さらに H・アサド前大統領は、イスラエルとの取引に使える「外交的カード」が無い場合には、同国との一切の交渉を行うべきではないと考えていた。そうした「カード」は、シリア国外における非国家主体との戦略的同盟関係によって得ることができ、イスラエル側からの譲歩を引き出すことに使うことができた。

この意味において、1990 年のレバノン内戦終結以降、一貫して強固な戦略的同盟関係を築いてきたヒズブッラーは、現在のシリアにとって、イスラエルと対峙する際の強力な「外交カード」となっている。そもそも、ヒズブッラーとシリア・バアス党との間にはイデオロギー的な共鳴要素はほとんど存在しない。だが、レバノンにおいて影響力を維持し続け、さらにはイスラエルとの和平交渉における重要な「カード」を手放したくないシリアと、そうしたシリアの庇護を受けてレバノンにおける権力闘争を勝ち抜きたいヒズブッラーの間には、相互利益に基づいた戦略的互惠関係が成り立っている。ヒズブッラーは 1990 年代中頃まで、このようなシリアとの関係を公然の秘密としていたが、2000 年以降のレバノ

ン国内における反シリア感情の高まりを受けて、シリアへの支持を明確に打ち出すようになり、それと共にシリアとの関係を急速に緊密化させていった<sup>14</sup>。

また、H・アサド前大統領は、国際的な覇権国家である米国のみが、イスラエルとの交渉の仲介者を努めに足る存在だと考えており、それゆえ、米国との間で「友好的敵対関係<sup>15</sup>」とも呼び得るような微妙な関係の維持に努めてきた。事実、1991年の湾岸戦争に際しては、米国を中心とする多国籍軍への参加と中東和平プロセスへの協力の見返りとして、H・アサド前大統領はジョージ・H・W・ブッシュ元大統領にレバノン国内の反シリア勢力掃討の掃討と、内戦終結以降のレバノン実効支配を認めさせた。

このようにH・アサド前大統領は、「バアス主義」あるいは「アラブ民族主義」の旗手を自認しながらも、プラグマティックな対外戦略と巧みな駆け引きを通じて、東アラブ地域の覇権をしたたかに追及してきたのである。

## (2) バッシャール・アサド政権下シリアの対外戦略

2001年の米国同時多発テロ事件や2003年のイラク戦争を潮目として、米国の影響力が徐々に中東地域を覆っていく中で、2000年7月のH・アサド前大統領の死去に伴い、次男バッシャール・アサド (Bashshār al-Asad) がその大統領位を引き継いだ。B・アサド政権下シリアの対外戦略における際立った特徴とは、一言で言うならば、基本的にはH・アサド前大統領の外交戦略を踏襲しつつも、「バンドワゴン (bandwagon)」戦略、すなわち米国という覇権国家の「勝ち馬に乗る」という選択肢を徹底的に拒否し続けた点にある。ヒンネブッシュが指摘するように、「米国の比類無きパワーと覇権への野望 …、欧米市場への統合というバッシャールの [経済] 改革プログラムなどを考慮するならば、他のアラブ諸国と同様に、シリアにも米国にバンドワゴン政策を採る安全保障的・経済的に強力な理由が存在した<sup>16</sup>」。にもかかわらず、シリアが一貫して米国への拒否を貫いた点は注目に値する。

もっとも、こうした対外戦略は、B・アサドの大統領就任当初よりシリアの国際的孤立を生み、さらには2005年にはレバノンからも撤退を余儀なくされたことから、同大統領に対して「彼の父親が持っていた狡猾さを一切持ち合わせておらず、計算違いをもたらすための卓越した能力を有しているように見える<sup>17</sup>」との否定的な評価を定着させることとなった。ネオコンに近いとされる米国のレバノン出身の政治学者フアード・アジャミー (Fu'ād Ajamī) は、2005年の時点において、「独裁者の黄昏」と題した論文の中で、レバノンの完全な独立、ならびに近い将来におけるB・アサド政権の崩壊さえも大胆に予想していた<sup>18</sup>。

だが、B・アサドの大統領就任から11年が経過した現在、中東における米国の影響力に徐々に翳りが見え始める中で、バアス党政権は依然として健在であり、むしろその支配体制は近年徐々に、その頑健性を増しつつあるように見える<sup>19</sup>。

また、2005年にレバノン実効支配に終止符を打ったシリアであったが、ダマスカスのレバノン情勢に対する影響力は、2008年以降、急激に回復傾向にある。さらには2008年7月の地中海サミットと、同年8月のニコラー・サルコジ仏大統領によるダマスカス公式訪問を皮切りとして、英国やサウジアラビアといった親米諸国も、ダマスカスに次々と首脳級の要人を派遣しはじめた。こうした「シリアへの関与（engaging Syria）」の動きはバラク・オバマ米政権樹立によってさらに加速され、米国は2010年2月、2005年以来引き上げていた駐シリア米大使に新たにロバート・フォード元駐イラク首席公使を指名する（実際の着任は2011年1月）。このような国際社会の動きは、2008年9月3日付『ガルフ・ニュース』が報じたように、これらの動きはシリアの国際政治への復帰と、およそ3年間にわたった国際的孤立からの脱却を示すものであり、B・アサド大統領にとっての「勝利」を意味するものであった<sup>20</sup>。

B・アサド政権下シリアの対イスラエル戦略、ないしは中東和平問題への関与の仕方について言えば、同大統領は「公正かつ包括的和平」の追求という原則を堅持しつつも、就任当初から「和平への強い関心」をしばしば口にしてきている点が注目に値する。たとえば、2001年6月23日付『ル・フィガロ（Le Figaro）』紙とのインタビューの中で同大統領は、「我々は近代化を進めるべく、[イスラエルとの] 和平を前進させなければならない<sup>21</sup>」と明確に述べている。だが同時にB・アサド大統領も、父親であるH・アサド前大統領と同様に、和平交渉を積極的に進めるか否かは、あくまでイスラエルとの「バランス・オブ・パワー」に依存していると考えている。その証左に、シリアが国際的孤立から脱却しつつあり、またレバノンへの影響力を徐々に回復しつつあった2008年5月、ダマスカスはトルコを介しての間接交渉を開始している。だが、2009年1月のガザ空爆、ならびに2010年のイスラエルのネタニヤフ政権樹立以降、「中東地域に平和を打ち立てることは不可能である。なぜなら、イスラエル[には真の会談のパートナー]が不在であるからだ<sup>22</sup>」として一切の交渉を行っていない。

\* \* \*

以上、本節では、東アラブ地域におけるシリアの歴史的・地政学的位置付けについて、さらには対イスラエル戦略を中心とするバッシュアール・アサド政権下シリアの対外戦略を

分析・考察してきた。ここから、イデオロギー的な正統性を考慮しつつも、その裏でプラグマティックな対外戦略と巧みな駆け引きを用いて、東アラブ地域の覇権をしたたかに追及してきたシリアの戦略的位相の一端を浮き彫りにすることができた。次いで、シリアの小さな隣国レバノンへと、分析の焦点を移していきたい。

### 3. 近年のレバノン情勢とヒズブッラーの戦略的位相

本節では、レバノンを舞台に活動を行う非国家主体ヒズブッラーについて、その対イスラエル（・対米）戦略、ならびに同組織の近年の動向について検討を加えていきたい。

#### (1) ヒズブッラーとは何か

そもそもヒズブッラーとは、レバノン内戦（1975-90年）のただ中であった1982年、イスラエルによるレバノン侵攻への草の根的抵抗運動として誕生した、シーア派の政治政党／抵抗運動組織である<sup>23</sup>。

誕生当初からイスラエルを「非合法で拡張主義的なシオニスト政体」と断じてきたヒズブッラー<sup>24</sup>は、1990年の内戦終結以降も軍事力を保持し続けることを法的に認可され、対イスラエル抵抗運動を継続してきた<sup>25</sup>。その結果、同組織は、2000年5月にはイスラエル軍が実効支配していた南部レバノン地域からの撤退に追い込み、2006年夏にはイスラエルによるレバノンへの大規模空爆と侵攻においてはイスラエル軍と互角以上に渡り合うなど、その軍事的存在感を誇示し続けてきた<sup>26</sup>。

かたやヒズブッラーは、内戦終結を境として、合法的な政党としての政治活動を本格的に開始する。その手始めとして、まずは内戦終結以降初となった1992年の国民議会選挙への候補者擁立を決定、結果として全128議席中8議席を獲得するに至る<sup>27</sup>。そして、その後の議会選挙においてもコンスタントに議席を確保し続け、2005年以降は挙国一致内閣に参加し、閣僚をも輩出している。

同時に、ヒズブッラーの社会福祉・NGO組織としての側面も見落とすことはできない。同組織は、ベイルート南部郊外、南部レバノン地域、およびベカー高原地域といった、政府による開発が遅れているシーア派地域において、様々な非営利の社会福祉活動（例えば、医療・衛生、電気・水道、教育・メディア、インフラ整備など）を展開しており、かつ、彼らによって提供されるサービスの質は極めて高い<sup>28</sup>。この点は、しばしば非効率と腐敗によって特徴付けられる国家の行政サービスとは対照的だ。

さらに中東全域に目を向ければ、ヒズブッラーがアラブ・イスラエル紛争の「最前線」に位置し、シリアやイランから様々な支援を受けると共に、両国との間に強固な「戦略的

同盟関係」を築いているという点も無視することはできない。シリアとイランは、それぞれレバノンに対して異なる利害関係を有しているが、いずれもヒズブッラーを通じてレバノン内政に介入している点、そしてそれゆえに同組織がレバノンにおいて影響力が増すことで利益を得るという点では一致している。

このようにヒズブッラーは、その結党以来、現在に至るまで、シリア・イラン両国との「戦略的同盟関係」を維持しつつ、レバノン国内における3つの異なる分野にまたがっての複合的な活動を通じて、政治社会情勢の変化に巧みに対応し、影響力を拡大してきたのである。

## (2) ヒズブッラーの対イスラエル戦略

ヒズブッラーとイスラエルの関係を考える際には、むろん、上記のヒズブッラーの3つの活動の中でも「対イスラエル抵抗運動」の側面にまずは着目する必要がある。端的に述べると、ヒズブッラーとイスラエルの間に極めて限られた外交的交渉チャンネルしか存在しない(水面下での、第三者を介しての人質交換交渉など) 現下の状況において、ヒズブッラーがイスラエルに対して影響力を行使することを可能ならしめているのは、主として軍事的要因によるところが大きい。だが、国家ですらない抵抗運動組織が中東域内随一の軍事力を誇るイスラエルと対峙し、さらにはそれをもって影響力を行使するとなれば、それは無論、容易なことではない。そこには当然、戦・平時における何らかの「戦略」が必要となる。事実、ナイーム・カーシム (Na'im Qasim) ヒズブッラー副書記長は次のように述べている。「抵抗運動とは、[敵の] 行動に対する無鉄砲な、あるいは感情的なリアクション」ではなく、「解放と防衛の計画 (mashrū' taḥrīr wa mumāna'a)」に基づく「草の根からの抵抗・対峙という任務」でなければならない<sup>29</sup>。

戦時においてヒズブッラーは、典型的なゲリラ戦略 (guerrilla warfare strategy) を用いることで、イスラエルに対して軍事的成果を挙げてきた。ゲリラ戦略とは、一般に、組織化された社会のある一部分が、重武装した敵軍と相対するに際して、決戦 (decisive engagement) を避け、様々な間接的戦術で敵に「コスト」を課す戦略であると定義される<sup>30</sup>。そうした「コスト」としては、例えば兵士の命、兵站、物資、インフラストラクチャー、時間、安全保障、といった物質的なものから、「国の名誉」といった抽象的・規範的なものまで、幅広く規定される。ゲリラ戦の直接的な標的は重武装した敵兵であるが、テロリズムと同様、「暴力の直接的標的が、その主要な標的であるわけではない」<sup>31</sup>。その標的はあくまで敵のウィーク・ポイントである。そして、ゲリラ戦における最終目的は、敵国を物理的 (physically) に破壊することではなく、生き残り、闘争を継続し、敵国の意思 (will)

を破壊することである。敵軍の目的達成に対するコストを釣り上げ、敵軍を擁する体制下の国民の間に厭戦意識（war weariness）を蔓延させることに成功すれば、ゲリラ側の「勝利」は目前である。

さらにヒズブッラーは、しばしば指摘されるように、こうしたゲリラ戦に高性能の兵器と、それらを高度に操作可能な良く訓練された戦闘員を投入してきた。事実、ヒズブッラーが保持していたRPGs（携帯式対戦車火器）、ATGMs（対戦車誘導ミサイル）、カチューシャ・ミサイル（自走式多連装ロケット・ランチャー）といったイラン製・ロシア製のハイテク装備は、2006年夏のレバノン戦争時においてもイスラエル軍を大いに苦しめた<sup>32</sup>。スティーブン・ビドル（Stephen Biddle）とジェフリー・フリードマン（Jeffrey A. Friedman）が「典型的なゲリラ戦のハイテク・バージョン」<sup>33</sup>と呼んだような、こうした戦略を駆使することで、ヒズブッラーは戦時において一定の成果を挙げ続けてきたのである<sup>34</sup>。

しかしながら、こうした形態の抵抗運動を遂行するためには、抵抗運動が常に社会の広範な支持の確保、すなわち「人民の心（hearts and minds）」を掴むことが必要となる。マイケル・ウォルツァー（Michael Walzer）は、例えば次のように指摘している。「ゲリラが人々の間で闘い、成功する時は、[彼らが]人々の間で大きな政治的支持を得ていると想定するのが最良である。人民、あるいはその一部は、ゲリラ戦において共謀関係にある。そのような戦争は、彼らの共謀関係無くしては不可能なのである<sup>35</sup>」。同様に、「間接アプローチ戦略」を唱えた戦略思想家ヘンリー・リデル・ハート（Henry B. Liddell-Hart）も、「ゲリラは少数の人員によって遂行されるが、多数の人員の支援に依拠するものである。… [運動による] 抵抗ないしは欲求の主張と、社会的・経済的に不満を持つ現地住民の主張とを結合することにより、広い意味で革命的存在となることによってのみ、ゲリラは最も効果を発揮し得る傾向にあるからである<sup>36</sup>」と記している。これはすなわち、戦時においてゲリラが効果的な軍事作戦を行使するためには、中・長期的な政治戦略のレベルにおいて、国内に強固な「足場」を築いておく必要があるということだ。そして、そうした「足場」を構築するための戦略こそが、すなわち「抵抗社会」の建設に他ならない。次節以降では、この点に関してさらに検討を加えていきたい。

### （3）抵抗運動と国内的諸活動を連結する理論とメカニズム：「抵抗社会」とは何か

上記のように、戦時においてヒズブッラーがイスラエルと軍事的に対峙するために用いられる戦略はゲリラ戦略であり、そうしたゲリラ戦略を実行するためには、中長期的に国内において「人民の心」を掴むこと、ならびに国内的な「足場」を確保する必要がある。この点に関して、ハサン・ナスルッラー（Ḥasan Naṣr Allāh）ヒズブッラー書記長は次のよ

うに述べている。

レバノンでは、抵抗運動と国内的状況の間には論理的なリンクが存在している。というのも、抵抗運動を継続するためには、それ自身と抵抗運動の戦士を受け入れるコミュニティの存在が必要だからである。戦士たちは、彼らに必要な政治的、安全保障的、文化的、そして経済的な全ての支援を保証され、生活の手段を提供される必要がある。それゆえ闘争は、国内においてもまた展開される。… この意味において、抵抗運動は暫定的な2つの目標を持っている。1つは、敵の軍事パトロールや敵陣営に対するゲリラ作戦によって、敵に常に血を流させ、その体を傷だらけにしつづけることである。そしてもう1つは、大衆を目覚めさせることである<sup>37</sup>。

そして、そのための平時における国内的な戦略こそが「抵抗社会」の建設である。「抵抗社会」とは、ヒズブッラー自身の言葉を借りれば、社会を抵抗運動と一体化した、「ヒズブッラー化」された社会を指すとされる。この点について、カーシム副書記長は次のように述べている。

我々にとっての抵抗運動とは、あらゆる角度からの社会的将来像のことであり、それは軍事、文化、政治、広報における抵抗運動である。そしてそれは、人民とムジャーヒドゥーンの抵抗運動であり、為政者とウンマの抵抗運動であり、いかなる地位であれ自由な心の持ち主による抵抗運動である。それゆえ、我々は常に「抵抗社会（mujtama‘al-muqāwama）」の建設を呼び掛けてきた。そして、1日たりとも抵抗運動が「抵抗集団（majumū‘a al-muqāwama）」であることを容認しなかった。なぜなら、「抵抗社会」が継続性のある存在なのに対し、「抵抗集団」とその行動は一時的なものだからである。我々は、人間の自由から出発した。そこで、人間の自由を人類全体に至らしめることが必須である。そうでなければ、抵抗運動は離れ小島になってしまい、我々はそのような状況を望んでいないし、そんな状況は我々の抵抗運動ではない。抵抗集団を追求する者は、非常に疲弊することであろう。なぜなら、そのような者は抵抗社会と対決するからである<sup>38</sup>。

このように、ヒズブッラーはレバノン国内に「ヒズブッラー化」した社会、ないしは「抵抗運動と一体化した社会」としての「抵抗社会」を中長期的に建設し、有事の際にはそれを「足場」としてイスラエルと軍事的に対峙しようとしてきたのである。そして、ヒズブッ

ラーが内戦中から一貫して行ってきた社会福祉活動・NGO活動は、こうした「抵抗社会」の創出に大きく寄与している。

ヒズブッラーは、ベイルート南部郊外 (al-Dāhiya)、南部レバノン地域、およびベカー高原地域といった、かつては「貧困のベルト地帯 (aḥzima al-bu's)」と呼ばれたシーア派集住地域において、様々な種類のNGO活動 (衛生・医療、研究・教育、社会インフラ整備、出版・マスコミ、軍事訓練、各種基金、など) を展開する、いくつもの機関 (mu'assasāt) を管理している。例えば、イスラエルによって破壊されたインフラの回復・整備、都市計画などを実行する「ジハード・ビナー (Jihād al-Binā')」、戦争による被害者や孤児・寡婦の救済を行う「殉教者機関 (Mu'asasa al-Shahīd)」や「負傷者機関 (Mu'asasa al-Jarīh)」、広範な医療施設・活動を提供している「イスラーム保健医療協会 (Jam'īya al-Hay'a al-Ṣiḥḥīya al-Islāmīya)」、貧困層への無利子融資を行う「無利子無期限融資協会 (Jam'īya al-Qarḍ al-Ḥasan)」、国内外の多岐にわたる資料収集・情報分析を担当する「研究資料相談センター (al-Markaz al-Istishārī li-l-Dirāsāt wa al-Tawthīq)」、2000年に衛星放送を開始した「マナールTV (Qanā al-Manār)」などである。これらの諸機関は、比較的高い自律性を有し、ある程度の自由裁量の余地を持っているとされるが、少なくとも原則的には、ヒズブッラーによって定められた「政治的・文化的方向性」には従わなければならないとされている<sup>39</sup>。

さらに、それらの諸機関同士は、組織だった一枚岩的な存在ではないが、互いに包括的かつ緊密な社会ネットワークによって結ばれている。そしてそのネットワークを通じて、情報やヒト、モノを比較的自由に交換することで、住民のニーズに合わせた、政府によるものとは比較にならないほどの効率的かつ高品質なサービスを提供することに成功している。そして同時に、これら諸機関の活動に地域住民が密接に携わることで、物理的・精神的な意味における住民間の緊密な社会的ネットワークと共に、連帯感、あるいは共通のアイデンティティが形成されることとなる。

ヒズブッラー自身の論理に従うならば、このような過程を経ることで「抵抗社会」、つまり「ヒズブッラー化」された社会は現実には建設されるというのである。

#### (4) 「抵抗社会」をめぐる国内的ジレンマ

以上のような戦略に基づき、ヒズブッラーは「抵抗社会」の建設を試みてきたわけであるが、本稿執筆時点 (2011年2月) において同組織は、シーア派コミュニティの大部分を「抵抗社会」としてまとめあげることに成功していると判断してよいだろう。しかしながら、同時に、シーア派コミュニティの凝集性を確固たるものとするにつれて、ヒズブッラー

はシーア派以外の宗派からの支持を急速に減退させていった。

いくつかの研究が既に指摘するように、レバノンにおける宗派主義的分裂傾向は内戦中よりもむしろ内戦終結以降においての方が顕著であり、その傾向はとりわけ2006年夏のレバノン戦争を境として急激に加速された<sup>40</sup>。とりわけ2011年2月の時点においては、レバノン国内は「レバノン特別法廷 (Special Tribunal for Lebanon: STL)」をめぐる対立を背景として、決定的な分裂状態にある。

STLとは、2005年2月に起きたラフィーク・ハリリー (Rafīq al-Ḥarīrī) 元首相暗殺事件の真相を究明すべく、国連主導の下で設置された国際裁判所である。様々な紆余曲折を経て、2009年3月によりやく開廷に漕ぎ着けたSTLであったが、開廷直後の同年5月、ドイツの『シュピーゲル (Der Spiegel)』紙が「起訴されるのはヒズブッラーのメンバーだ」とするリーク記事を掲載したことにより、STLには早くから暗雲が立ち込めていた<sup>41</sup>。そうしたSTLに対して、ヒズブッラーは2010年7月以降、ナスルッラー書記長による「STLはイスラエルの策謀である<sup>42</sup>」との発言にみられるように、徐々に態度を硬化させていった。そして同年11月12日、ナスルッラー書記長はビデオ演説の中で、「ヒズブッラーのメンバーを起訴しようとする連中に対しては、それが誰であろうと、その腕を切り落とす<sup>43</sup>」と発言、STLに対する明確な拒絶、ならびにいざとなれば実行使も辞さないとの態度を表明したことをきっかけに、サアド・ハリリー (Sa'ad al-Ḥarīrī) 首相率いる親米・新サウジアラビア派勢力とヒズブッラー率いる新シリア派勢力との対立は決定的なものになっていった。

こうした緊迫のレバノン情勢を受けて、シリアとサウジアラビアは事態の收拾に乗り出し、両国は協働で「S・Sイニシアチブ」と称される一連の外交努力を2011年12月末まで継続した。だが、STLをめぐる親シリア派と親米・サウジ派の対立を調停する「S・Sイニシアチブ」が失敗したことが、2011年1月11日に親シリア派側から発表された。そして翌12日、ヒズブッラーとその支持勢力の閣僚11人が辞表を提出し、2008年5月から続いていたS・ハリリー率いる挙国一致内閣は崩壊を迎えた。さらにこの内閣崩壊劇が、ワシントンにおいてS・ハリリー首相とバラク・オバマ大統領との会談中に起こったという事実は、ある意味で米国の影響力の衰退を象徴していた。そして同月25日、ミシェル・スレイマーン (Mīshāl Sulaymān) 大統領によって首相候補に指名され、組閣を任されたのは、かねてよりヒズブッラーと蜜月関係にあるナジブ・ミーカーティー (Najīb Mīqāṭī) 氏であった。首相への返り咲きを目指していたS・ハリリー氏は、ミーカーティー氏が首相になる場合には自分は入閣しない旨を既に表明しており、仮にこのままミーカーティー内閣が誕生すればそれは事実上の「ヒズブッラー政権」となるため、米国やイスラ

エルは懸念を深めている。ここに至って、親米・新サウジアラビア派勢力とヒズブッラー率いる新シリア派勢力との間の溝は埋めがたいものとなり、今やレバノンは内戦の瀬戸際にあるとも指摘されている。

こうしたレバノン国内の状況を鑑みた時、ヒズブッラーの構想する戦略、すなわち「抵抗社会」の建設は容易ではないことが理解できるだろう。ここに、ヒズブッラーの抱える最大のジレンマが存在する。サミール・ハラフ (Samir Khalaf) が指摘するように、レバノンにおいては、「派閥抗争や農民暴動といった非宗派的な要因によって始まった暴力の物語であったとしても、それはほとんど常に宗派主義的憎悪へと変換されてしまう<sup>44</sup>」。STLをめぐり権力闘争に由来する派閥間の敵愾心は、レバノンにおいては容易に宗派对立へと転化し、この小さな国を根底から引き裂いてしまった。今では、ヒラール・ハシャーン (Hilal Khashān) が指摘したように、「シーア派以外の全ての宗派は、近年のヒズブッラーの政治的プレゼンスの高まりを危惧しており、その武装解除を望んでいる<sup>45</sup>」状況すら生み出されている。これが、ヒズブッラーの「抵抗社会」を取り巻く今日的現状である。

#### 4. むすびに代えて

以上、本節では、中東和平問題に大きな影響力を行使している2つの政治主体、すなわちシリアとレバノン・ヒズブッラーを取り上げ、彼らがいかなる政治・軍事・外交戦略を駆使することで、中東和平問題においてイスラエルと米国に影響力を行使しているのか、という問題を検討してきた。

現実の国際政治においては、古典的なリアリズムが示唆する現実とは異なり、たとえパワーの面で圧倒的に不利な状況にあつたとしても、「弱者」は様々な政治・外交戦略を駆使することで、「強者」に対して影響力を行使することが可能となる。シリアとヒズブッラーはイスラエルや米国といった大国に対して、それぞれに何らかのジレンマを抱えつつも、一貫した対外戦略と巧みな駆け引きを駆使することでその影響力を行使してきた。そしてこの点は、恐らく、予見し得る未来においても変わることはないであろう。この意味で、両政治主体の今後の動向から目を離すことはできない。

—注—

- <sup>1</sup> リアリズムの流れを汲む文献は枚挙に暇がないが、なかでも主要文献としては、例えば、John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W.W. Norton, 2001); Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations*, 7th ed. (New York: McGraw-Hill, 2006 [1948]); Stephen M. Walt, “The Enduring Relevance of the Realist Tradition,” in Ira Katznelson and Helen Milner, eds., *Political Science: State of the Discipline* (New York: W. W. Norton, 2003); Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (New York: McGraw-Hill, 1979); Fareed Zakaria, *From Wealth to Power: The Unusual Origins of America’s World Role* (Princeton: Princeton University Press, 1998) などが挙げられる。また、リアリズムを含む国際政治学における主要な理論潮流を概観したものとしては、Stephen M. Walt, “International Relations: One World, Many Theories,” *Foreign Policy* (Spring 1998) や Jack Snyder, “One World, Rival Theories,” *Foreign Policy* (November/December, 2004) が優れている。
- <sup>2</sup> Stephen M. Walt, *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy* (New York: W.W. Norton, 2005)
- <sup>3</sup> 『ミリタリー・バランス[2010年度版]』によると、イスラエルの2009年度軍事予算は97億ドル(2008年度も97億ドル)となっており、シリアの18億ドル(2008年度は19億ドル)、レバノンの9億ドル(2008年度は7億5千万ドル)との差は圧倒的である。International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance*, 2010 (London: IISS, 2010)
- <sup>4</sup> 青山弘之「シリア：新時代の到来と対イスラエル政策の今後」財団法人日本国際問題研究所編『イスラエル内政に関する多角的研究』（日本国際問題研究所、2002年）96頁。
- <sup>5</sup> Moshe Ma’oz, “The Emergence of Modern Syria,” Moshe Ma’oz and Avner Yaniv, eds., *Syria under Assad: Domestic Constraints and Regional Risks* (London: Croom Helm, 1986) p. 9.
- <sup>6</sup> Bassel F. Salloukh, “Demystifying Syrian Foreign Policy under Bashar al-Asad,” in Fred H. Lawson, ed. *Demystifying Syria* (London: Saqi, 2009) p. 159.
- <sup>7</sup> Patrick Seale, *Asad of Syria: The Struggle of the Middle East* (London: I. B. Tauris, 1988)
- <sup>8</sup> 青山弘之「シリア：新時代の到来と対イスラエル政策の今後」； Raymond Hinnebusch, “Globalization and Generational Change: Syrian Foreign Policy between Region and European Partnership,” *Review of International Affairs*, vol. 3. No. 2. (2003); idem, “Syria under Bashar: Between Economic Reform and Nationalist Realpolitik,” in Raymond Hinnebusch et al., eds. *Syrian Foreign Policy and the United States: From Bush to Obama* (Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers, 2010); Volker Perthes, *The Political Economy of Syria under Asad* (London: I.B.Tauris, 1995); idem, *Syria under Bashar al-Asad: Modernisation and the Limits of Change* (Oxford: Oxford University Press, 2004); Itamar Rabinovich, *The Brink of Peace: The Israeli-Syrian Negotiations* (Princeton: Princeton University Press, 1998); idem, *The View from Damascus: State, Political Community and Foreign Relations in Twentieth-Century Syria* (London: Vallentine Mitchell, 2008)
- <sup>9</sup> Jūrj Jabbūr, *al-Fikr al-Siyāsī al-Mu’ā ḥira fī Sūrīya* (シリアにおける現代政治思想) 2nd ed. (Damascus: al-Manāra, 1993)
- <sup>10</sup> マリウス・ディーブ (Marius Deeb) などのイスラエル寄りの研究者は、「少数派であるにもかかわらず支配階層の大部分を占めるアラウィー派」という側面に着目し、その社会的基盤の脆弱さを強調すると共に、同派の内政的正統性確保のためにバアス党は「アラブ民族主義」を頑なに標榜し、イスラエルと強硬に対峙するのだ、との説明を行っている。Marius Deeb, *Syria’s Terrorist War on Lebanon and the Peace Process* (Houndmills: Palgrave Macmillan)
- <sup>11</sup> Rabinovich, *The Brink of Peace*, p. 20
- <sup>12</sup> これは、国際政治学の理論に即して言えば「ソフト・バランス」と呼ばれる対外戦略である。「ソフト・バランス」とは、簡単に言えば、大国の単独行動を起こす能力を制限しようとする戦略を意味する。Robert A. Pape, “Soft Balancing: How States Pursue Security in a Unipolar World,” *International Security*, vol. 30. no. 1. (2005)
- <sup>13</sup> 青山弘之「シリア：新時代の到来と対イスラエル政策の今後」96頁。
- <sup>14</sup> 溝渕正季「レバノン・ヒズブラーの『抵抗社会』：抵抗運動と権力闘争のはざままで」*Journal of Area-based Global Studies*, vol. 1. (2010年) 44頁。
- <sup>15</sup> 青山弘之「シリア：『友好的敵対』が意味するもの」『アジア研ワールド・トレンド』no. 98. (2003年)
- <sup>16</sup> Hinnebusch, “Syria under Bashar,” p. 3.
- <sup>17</sup> Dennis Ross, “U.S. Policy toward a Weak Asad,” *Washington Quarterly*, vol. 28. no. 3. p. 89. (2005)
- <sup>18</sup> Fouad Ajami, “The Autumn of Autocrats,” *Foreign Affairs*, vo. 84. no. 3. (2005)
- <sup>19</sup> なお、本稿執筆時点(2011年2月)においては、2011年初頭から中東地域で巻き起こった民主化要求デモの嵐の中にあっても、シリア国内ではそうした混乱は一切見受けられない。他のアラブ諸国で鍵

となったインターネット・ツール「フェイスブック」上では、2月4日を「シリア怒りの日」と名付け、チュニアやエジプトに続く市民デモを起こそうとの呼びかけが出回り、国内外で1万2千人以上が支持を表明したとされる。だが、結果としてシリアでデモは一切起こらず、ネットでデモを呼びかけたとして75歳のイスラーム主義者の老人がシリア北部の都市アレッポで逮捕されただけで終わった。ここからも、シリアの支配体制の盤石さの一端を伺うことができよう。

<sup>20</sup> シリアの国際的孤立からの脱却、ならびにレバノンへの「帰還」については、青山弘之「パクス・シリアーナへのさらなる挑戦（特集；アサド王朝の野望）」『季刊アラブ』第133号（2010年）；溝淵正季「帰ってきた『パワー・ブローカー』」（特集；アサド王朝の野望）」『季刊アラブ』133号（2010年）を参照。

<sup>21</sup> *Le Figaro*, June 23, 2001.

<sup>22</sup> *Haaretz*, March 18, 2010.

<sup>23</sup> ヒズブッラーに関する代表的な研究としては、例えば、Fadil Abū al-Naṣr, *Hizb Allāh: Ḥaqā'iq wa Ab'ād*（ヒズブッラー：真実と諸次元）（Beirut: al-Sharika al-'Ālamīya li-l-Kitāb, 2003）；Ahmad N. Hamzeh, *In the Path of Hizbullah*（Syracuse: Syracuse University Press, 2004）；Augustus R. Norton, *Hezbollah: A Short History*（Princeton: Princeton University Press, 2007）；Amal Saad-Ghorayeb, *Hizbu'llah: Politics and Religion*（London: Pluto Press, 2003）などが挙げられる。

<sup>24</sup> Hizb Allāh, “al-Risāla al-Mahtūha, allatī Wajjah Hizb Allāh ‘ilā Mustad ‘afin fi Lubnān wa al-‘Ālam,”（ヒズブッラーからレバノン及び世界の被抑圧者たちへ向けての公開書簡）（Beirut, February 16, 1985）

<sup>25</sup> 内戦を終結させた「国民和解憲章（Wathīqa al-Wifāq al-Waṭanī al-Lubnānī）」、通称「ターイフ合意（Ittifāq al-Ta'if）」は、国内の政治勢力間の戦闘再発を防止するという観点から、「すべてのレバノン系および非レバノン系民兵は解体を宣言し、その武器をレバノン国家に引き渡す」（II-1）と規定し、民兵の武装解除を明確に定めている。だが、イスラエルが南部レバノン一帯とシャブア農場を占領し続けるなか、その解放を目的とした武装闘争は「イスラエルの占領からレバノン全土を解放するため … 必要なあらゆる措置を講じることが … 主権を回復するために必要である」（III-C）という文言によって正当化された。

<sup>26</sup> Stephen Biddle and Jeffrey A. Friedman, *The 2006 Lebanon Campaign and the Future of Warfare: Implications for Army and Defense Policy*（Carlisle: Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, 2008）

<sup>27</sup> Farīd al-Khāzin, *Lebanon's First Postwar Parliamentary Election, 1992: An Imposed Choice*（London: The Center for Lebanese Studies, Oxford University, 1994）

<sup>28</sup> Abū al-Naṣr, *Hizb Allāh*, pp.135-55.; Myriam Catusse and Joseph E. Alagha, “Les services sociaux du Hezbollah effort de guerre: *ethos* religieux et ressources politiques,” in Sabrina Mervin, ed., *Le Hezbollah: Etat des lieux*（Paris : Actes sud, 2008）；Shawn Flanigan Teresa and Mounah Abdel-Samad, “Hezbollah's Social Jihad: Nonprofits as Resistance Organization,” *Middle East Policy*, vol. 16. no. 2.（2009）

<sup>29</sup> Na'im Qāsim, *Mujtama' al-Muqāwama: Irāda al-Shahāda wa Ṣinā'a al-Intiṣār*（抵抗社会：殉教者の意志と勝利のメカニズム）（Beirut: Dār al-Ma'ārif al-Hikmīya, 2008）p. 7-8.

<sup>30</sup> Basil H. Liddel-Hart, *Strategy*, 2nd ed.（New York: Praeger Publishers, 1967）chap. 23.

<sup>31</sup> Alex P. Schmid, “The Response Problem as a Definition Problem,” in Alex P. Schmid and Ronald D. Crelinsten, eds., *Western Responses to Terrorism*（London: Flank Class, 1993）p. 8.

<sup>32</sup> Nicholas Blanford, “Deconstructing Hizbullah's Surprise Military Prowess,” *Jane's Intelligence Review*（November 2006）

<sup>33</sup> Biddle and Friedman, *The 2006 Lebanon Campaign and the Future of Warfare*, p. 4.

<sup>34</sup> こうした事実は、ヒズブッラーの側のみならず、イスラエルの側においても認識されている。例えば『ハアレツ』紙は次のように指摘している。「この戦争 [2006年夏のレバノン戦争] は、ヒズブッラーを粉砕することができなかった軍の無力さのため、イスラエル国内において広く失敗であったと見なされる」。Haaretz, January 8, 2009.

<sup>35</sup> Michael Walzer, *Just and Unjust Wars: A Moral Argument with Historical Illustration*, 4th ed.（New York: Basic Books, 2006）p. 185. また、次も参照。Walt, *Taming American Power*.

<sup>36</sup> Liddel-Hart, *Strategy*, pp. 366-367.

<sup>37</sup> *al-Waṭan al-Arabī*, September 11, 1992.

<sup>38</sup> Qāsim, *Mujtama' al-Muqāwama*, p. 8.

<sup>39</sup> Na'im Qāsim, *Hizb Allāh: al-Manhaj, al-Tajriba, al-Mustaqbal*（ヒズブッラー：手段・経験・未来）2nd ed.（Beirut: Dār al-Hadī, 2008）p. 116-117.

<sup>40</sup> International Crisis Group, “Hezbollah and the Lebanese Crisis,” *Crisis Group Middle East Report*, N°69.（2007）；Norton, *Hezbollah*.

<sup>41</sup> *Der Spiegel*, May 23, 2009.

<sup>42</sup> *al-Hayāt*, July 17, 2010.

<sup>43</sup> *al-Hayāt*, November 13, 2010.

<sup>44</sup> Samir Khalaf, *Lebanon's Predicament* (New York: Columbia University Press, 1987) p. 22.

<sup>45</sup> Author's interview, Khilal Khashan, Chair of the Department of Political Studies and Public Administration at the American University of Beirut, January 9, 2010, Tokyo, JAPAN.